

日本取引所グループ 2017 年度決算説明会

主な質疑応答（要旨）

（2018年5月7日開催）

（1）

Q：シンガポール取引所（SGX）株式の売却計画を発表した一方で、韓国取引所、台湾証券取引所との提携を発表した背景は。また、SGX株式の売却資金の活用方針は。

A：私がCEOに就任した2015年の6月にコーポレートガバナンス・コードを導入し、資本効率や資本コストを意識した経営を東証が上場会社に要請しました。当社としても改めて、SGX株式の保有の意義を検討し、先方のCEOと話をしたうえで、プロジェクトチームを設けて事業提携の推進について協議を重ねてきました。その結果、今後も従来どおり協力関係を維持するにあたり、株式の保有は必ずしも必要ではないとの合意に至り、売却を決定しました。

一方、ほぼ同時期に、3つのアジアの取引所間で協力協定を締結したことは、全く別の話として、情報交換、人材交流及び共同プロモーションなどの分野で3取引所が共に協力していくことを合意したものです。

SGX株式売却による資金は3年間かけて回収され、年間100億円程度になる見込みです。経営戦略上、必要な場面ではこの資金を使い、必要資本を上回るようであれば、特別配当か自社株買いにより機動的に還元してまいります。

（2）

Q：中期経営計画における、市況によらない営業収益の上積み150億円の目標について、策定から2年経過後の進捗状況と今回のアップデート後の目標値の数字があれば教えてほしい。

A：前提として、自助努力による増収部分と、マーケットの循環的な景気変動の影響による増収部分を分けることは非常に難しいのですが、現物、デリバティブ、その他周辺という3分野に分けてご説明しますと、OTC清算や東京商品取引所へのシステム提供、指数ライセンス、システム関係のネットワーク等、その他周辺の部分が想定を大きく上回って伸びており、2018年度も拡大する予想です。現物の部分も、想定と同程度以上に伸びています。デリバティブについては、少し期待に届かなかったところがありますが、結果として全体では、2018年度、第二次中計当初に想定したとおりにになると予想しております。

（3）

Q：2018年度の業績予想と当初の中計の目標値を比較すると、収益・利益は同額である一方、前提となる現物の売買代金等は2018年度予想の方が高く設定されている。150億円の増収が計画どおりであるならば、2018年度の収益・利益計画はやや保守的ではないか。

A：三つのビジネス分野の中では、周辺ビジネスが想定以上に伸びており、現物も中計策定時から前提数値が3.45兆円に伸びる見込みです。一方で、デリバティブは、期待に相当程度届いていないことを踏まえての収益予想ですので、確かに現物の前提数値は伸びてはいますが、その他の要素も織り込んだ結果の収益予想であるのご理解いただければと思います。

(4)

Q：株主還元に関して、日本証券クリアリング機構（JSCC）の必要資本に関する検討状況のアップデートがあれば教えてほしい。あわせて、次期中計における投資計画など、JSCCの必要資本以外の投資等で株主還元の方針に影響が出るものがあれば、教えてほしい。

A：グローバルな規制に対応するJSCCの資本対応については、最終的な決定には至っていませんが、大枠は大体見えてきています。そうした状況を踏まえて、今回の記念配当を実施しております。対応策は来月中には最終的に決定したいと考えています。

投資については、概算で、2017年度の設備投資が140億円程度です。2018年度はこれよりも最大でプラス数十億円になると見っていますが、今後の参加者等との調整によっては減少する可能性もございます。

(5)

Q：ダークプールのリスクについて、どう捉えているか。

A：ダークプールについては、欧米では市場類型の1つとして分類され規制が存在していますが、日本ではまだダークプールに対する「市場としての規制」の枠組みがなく、実質的に市場機能を発揮しているものの、東証のToSTNeT市場へ付け出しをしているものが一般的にダークプールとされています。この結果、海外のようにダークプールに流出した注文の収益が全て東証から流出しているわけではありません。

ただし、プロフェッショナルな機関投資家向けの、いわゆる店頭での仕切売買の結果として拡大する分には懸念は小さいですが、個人投資家については、取引執行までに時間がかかること等によって、有利か不利かわからない場合があり得るという意味では、慎重に対応する必要があるだろうという考えです。

もっとも、ダークプールでなければ果たせない機能もあり、ダークプール自体は否定されるものではありません。

(6)

Q：取引所として仮想通貨をどのように扱っていくか、方針を教えてください。

A：仮想通貨については、価値の算定評価が非常に難しく、国際的にも国内でもまだ会計処理も確定されていない中で、上場企業は仮想通貨の取扱いやICOについては慎重に対応して欲しいと思っていますし、私どもも、市場の信頼性という観点から、当面の間は慎重に見極めていきたいと考えています。一方で、以前から仮想通貨の基盤技術であるDLT（分散型台帳技術）に関する実証実験を業界とも連動して続けており、これからも技術進歩の利用については前向きに取り組んでまいります。

(7)

Q： MiFID IIに関して、上場会社として、どのような影響があるか、投資家に対する対応方法が変わっているか。また、これがJPXにとってビジネスチャンスになるのではないか。

A： 今のところ当社ではそれほど影響が出ているような状況ではありませんが、しっかり注視してまいります。後者については、例えば、IRのアレンジをしてフィーを得るといようなビジネスについて、海外投資家からいろいろ提案されることもあります。取引所の業務範囲規制も考慮しなければならない事情がございます。

(8)

Q： 第二次中期経営計画に掲げられた「市場区分の見直し」に関連し、異なる基準を持った2つの新興市場を中長期的に持つ意義について教えてほしい。

A： マザーズとJASDAQは生い立ちや市場の性格が異なり、また各市場の指数に連動するETFや投資信託等に与える影響もあるため、市場の統合には、非常に難しい問題があります。当社としては、市場区分のあり方について、様々な識者の意見を聞いてみようという考えはありますが、まだ具体的な案として、マザーズとJASDAQを1つにするというようなことを検討するレベルまでは達していないのが現状です。

以 上